

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	重点支援地方交付金事業 たてしな応援商品券配付事業	<p>①物価高騰により経済的負担の増える町内住民支援のため、町内商工業事業所で使える券を全世帯(13千円/人)に配付し経済活動費補助としての支援につなげるとともに、食料や生活必需品の購入を直接支援することを目的とする。 基準日に町内に住民票のある人、基準日～年内に転入・出生届を出した人に配付する。券を利用できるのは町内に実店舗のある商工業事業所。</p> <p>②町内登録商工業事業所でのみ商品やサービス購入時対価の支払いに使える券の換金額とその配付・換金に係る経費等。</p> <p>③商品券換金額 88,400千円(13千円×6,800人) 各種経費(郵送料、印刷費・事務費) 5,400千円 合計 93,800千円 「補助金93,800千円」</p> <p>④町民</p>	R8.3	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 たてしな応援商品券配付事業	<p>①物価高騰により経済的負担の増える町内住民支援のため、町内商工業事業所で使える券を全世帯(5千円/人)に配付し経済活動費補助としての支援を目的とする。 基準日(令和7年5月1日時点)に町内に住民票のある人、基準日～年内に転入・出生届を出した人に配付する。券を利用できるのは町内に実店舗のある商工業事業所。</p> <p>②町内登録商工業事業所でのみ商品やサービス購入時対価の支払いに使える券の換金額とその配付・換金に係る経費等。</p> <p>③商品券換金額 35,000千円(5千円×7,000人) 郵送料(配達記録) 1,800千円 商品券・チラシ印刷費 1,950千円 事務費 750千円 合計 39,500千円 「補助金39,500千円」 推奨事業メニュー分「34,836千円」一般財源「4,664千円」</p> <p>④町民</p>	R7.4	R8.3
3	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	令和7年度立科町飼料価格高騰支援事業	<p>①飼料価格の高騰による費用負担の増大が、畜産農家及び水産養殖業者の事業の継続に深刻な影響を及ぼしている状況にあることから、事業の継続を支援するために補助金を交付する。</p> <p>②家畜として飼養する牛、豚又は鶏並びに養殖魚に給餌する配合飼料のうち、令和7年4月から12月までの購入量に対し、次の価格を乗じて得た額を交付する。 ・畜産農家:1トン当たり 2,500円 ・水産養殖業者:1トン当たり 2,500円</p> <p>③肉牛農家(6件):1,050トン×2,500円=2,625千円 水産養殖業者(1件):50トン×2,500円=125千円 「負担金、補助及び交付金:2,750千円」</p> <p>④畜産業・水産養殖業を営む町内に住所を有する個人、町内に本社を有する法人又は農業者団体</p>	R7.12	R8.3
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	令和7年度立科町水稻採種栽培支援事業	<p>①物価高騰による費用負担の増大が拍車をかけ、種籾栽培農家の事業の継続に深刻な影響を及ぼしていることから、事業の継続を支援するために補助金を交付する。</p> <p>②種籾栽培農家に対し、栽培面積:10aあたり1万円を乗じた額を交付する。</p> <p>③種籾栽培面積:31ha×10,000円/10a=3,100千円 「負担金、補助及び交付金:3,100千円」</p> <p>④種籾栽培農業を営む町内に住所を有する者及び町内に本社を有する法人又は農業者団体。</p>	R7.12	R8.3
5	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	重点支援地方交付金事業GoTo信州立科町レクリゾート満喫クーポン	<p>①物価高騰による経費の上昇と観光客数減少の影響が見込まれる観光関連事業者を支援するため、プレミアム付きクーポン券を販売し誘客と地域経済の活性化を図る。</p> <p>②プレミアム分にかかる経費、クーポン券発券システム使用料、広告費等</p> <p>③プレミアム分経費 30,600千円(3千円×10,200組) 各種経費(クーポン券発券システム使用料、広告費等) 5,500千円 合計 36,100千円 「補助金36,100千円」</p> <p>④観光関連事業者</p>	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	重点支援地方交付金事業 住民税非課税世帯エアコン設置促進事業	①近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援する。 ②補助金 ③(補助金) 生活保護世帯:補助単価73千円×7件=511千円 住民税非課税世帯:補助単価48千円×70件=3,360千円 Cその他:「住民税非課税世帯エアコン設置促進事業」による 県補助分2,191千円(73千円×7件、24千円×70件) ④生活保護世帯、住民税非課税世帯	R8.2	R8.4以降